

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 62 期)

自 昭和 36 年 6 月 1 日
至 昭和 36 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 2 月 26 日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 中 繁 良[㊤]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東 5 丁目 2 番地

電 話 東銀座 (541) 4111 (代) ~ 10

連絡者 会計課長 木 村 重 俊

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に基づき別紙監査報告書に記載の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

法第 25 条の規定に基づく主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書が備えられている。

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋 3 丁目 68 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年3月14日(会社成立の日 昭和6年2月27日)

(2) 会社の目的

- 1 セメント及びアスベストを主要原料とせる導管その他諸材料の製作販売
- 2 セメント製品の製作販売
- 3 前二項事業に直接間接に必要又は有利なる付帯事業

(3) 資 本 の 額 800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000 株

発行済株式総数 16,000,000 株

注 発行予定株式総数は従来 20,000,000 株でありましたが、昭和37年1月28日の定時株主総会の決議を経て上記に変更しました。

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株

普 通 株

16,000,000 株

50 円

東京、名古屋、大阪、
京都、神戸、福岡各証
券取引所

計

16,000,000 株

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り株数 1,238 株

所 有 者 別

(昭和36年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その 他 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 106	人 52	人 5	人 12,754	人 12,926
所有株式数(イ)	株 0	株 870,161	株 330,237	株 5,038,714	株 4,275	株 9,756,613	株 16,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 5.44	% 2.07	% 31.49	% 0.02	% 60.98	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 4	人 3	人 40	人 77	人 4,478
所有株式数(ハ)	株 5,812,344	株 185,576	株 683,467	株 478,451	株 5,861,003
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.03	% 0.02	% 0.31	% 0.60	% 34.65
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 36.33	% 1.16	% 4.27	% 2.99	% 36.63

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 4,192	人 2,815	人 1,317	人 12,926
所有株式数(ハ)	株 2,317,530	株 617,689	株 43,940	株 16,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 32.42	% 21.78	% 10.19	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 14.48	% 3.86	% 0.28	% 100.00

(b) 地域的分布状況

(昭和36年11月30日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 219	% 1.69	株 180,817	% 1.13	山 形	人 81	% 0.63	株 74,022	% 0.46
青 森	21	0.16	16,148	0.10	福 島	100	0.78	65,168	0.41
岩 手	26	0.20	22,723	0.14	群 馬	207	1.60	138,541	0.87
宮 城	37	0.29	33,802	0.21	栃 木	171	1.32	118,522	0.74
秋 田	18	0.14	11,068	0.07	茨 城	161	1.25	115,530	0.72

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
千	葉	人	%	株	%	兵	庫	人	%	株	%
埼	玉	330	2.55	250,293	1.56	鳥	取	610	4.72	433,866	2.71
東	京	509	3.94	387,846	2.42	島	根	55	0.43	42,314	0.26
神	奈	3,331	25.77	8,766,463	54.79	岡	山	37	0.29	19,890	0.12
静	岡	725	5.61	608,851	3.82	広	島	286	2.21	139,034	0.87
山	梨	466	3.61	356,936	2.24	山	口	162	1.25	95,199	0.60
長	野	107	0.83	93,885	0.58	徳	島	143	1.10	80,180	0.50
愛	知	250	1.93	172,504	1.08	香	川	95	0.73	58,136	0.36
三	重	832	6.44	518,602	3.24	愛	媛	172	1.33	83,649	0.52
岐	阜	150	1.16	106,260	0.66	高	知	81	0.63	100,086	0.63
新	潟	176	1.36	141,166	0.88	福	岡	45	0.35	23,804	0.15
富	山	337	2.61	215,181	1.34	佐	賀	555	4.30	475,932	2.98
石	川	155	1.20	93,872	0.59	長	崎	119	0.92	103,118	0.65
福	井	75	0.58	52,318	0.33	熊	本	106	0.82	78,847	0.49
滋	賀	102	0.79	65,931	0.41	大	分	87	0.67	56,833	0.36
京	都	92	0.71	57,772	0.36	宮	崎	58	0.45	38,303	0.24
奈	良	422	3.26	296,506	1.85	鹿	児	13	0.10	13,207	0.08
和	歌	92	0.71	66,040	0.41	外	国	64	0.49	47,999	0.29
大	阪	138	1.07	107,822	0.67	計		31	0.23	11,830	0.07
		877	6.79	963,184	6.04			12,926	100.00	16,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和36年11月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	株 4,948,072	% 30.93
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	477,000	2.98
株式会社大和銀行信託部	大阪市東区備後町2-21	210,000	1.31
田中繁良		177,272	1.11
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	70,381	0.44
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	62,500	0.39
渡辺行広		52,695	0.33
大東証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	41,847	0.26
岡田一郎		30,015	0.19
大和証券株式会社大阪支店	大阪市東区今橋2-1	30,000	0.19
計		6,099,782	38.13

注 日本セメント(株)は上記所有株の外に田中繁良名義50,000株、和仁壮造名義25,000株、岡田一郎名義25,000株、計100,000株を所有して居ります。

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし

[決算期] 5月31日 11月30日

[定時株主総会] 7月中 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日

[基準日] 定めなし

[株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 100株未満券, 10,000株券

[今事業年度中における月別最高最低株価]

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 1枚10円

[株式名義書換] 取扱所 東京都中央区銀座東5-2 日本エタニットパイプ株式会社 取次所 大阪市東区京橋3-68 日本エタニットパイプ株式会社 大阪営業所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘 柄	36年6月	7月	8月	9月	10月	11月
当 会 社 株 式	最 高 232円	248円	228円	200円	183円	180円 (143)
	最 低 182円	218円	191円	150円	130円	138円 (134)

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
60期	35年11月	3円	61期	36年5月	旧株 3円50銭 新株 1円20銭	62期	36年11月	35円

- 注 1 最高最低株価は東京証券取引所における相場であります。
2 昭和36年11月、株価欄の括弧内数字は権利落後の株価であります。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年2月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	田 中 繁 良 (明治34年3月20日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、昭和27年12月同社取締役、経理部長、31年1月30日当社取締役、34年1月6日当社代表取締役、28日当社取締役社長	額面普通株式 177,272株
常務取締役	藤 野 博 (明治39年10月17日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、8年4月当社入社、15年12月帝国ヒューム鋼管(株)に転出、19年12月同社取締役、27年7月18日当社取締役経理部長、30年8月15日営業部長、34年1月28日常務取締役	〃 3,134
常務取締役 (生産部長)	奥 野 吉 三 郎 (明治40年9月26日生)	昭和7年3月大阪工業大学機械科卒業、10年4月セメント連合会勤務、20年5月日本セメント(株)大阪スレート工場生産課長、25年日本コンクリートブロック(株)大株工場長、28年4月同社常務取締役、32年1月28日当社取締役研究部長、34年1月28日当社常務取締役生産部長	〃 15,297
取締役 (技 監)	篠 塚 実 (明治39年1月2日生)	昭和5年3月東京帝国大学工学部卒業、7年4月当社入社、14年12月27日取締役工務部長、21年8月1日常務取締役、30年8月15日取締役研究部長、32年2月1日技監	〃 1,880
取締役 (総務部長)	都 築 尚 司 (明治41年3月5日生)	昭和5年3月早稲田大学専門部卒業、7年4月当社入社、20年1月1日取締役営業部長、27年7月18日常務取締役、31年10月1日取締役工事部長、36年8月1日総務部長	〃 4,396
取締役 (工事部長)	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生)	昭和9年3月慶応大学卒業、4月当社入社、22年8月19日支配人、23年7月17日取締役経理部長、27年7月18日営業部長、30年2月4日鳥栖工場建設事務所長、31年3月12日総務部長、36年8月1日工事部長	〃 15,774
取締役 (大宮工場長)	影 浦 正 俊 (明治45年4月1日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、14年10月1日大宮工場長、23年7月17日取締役生産部長、34年1月28日大宮工場長	〃 4,789
取締役 (鳥栖工場長)	野 崎 龍 蔵 (明治38年12月4日生)	昭和5年3月中央大学法学部卒業、8年4月当社入社、18年高松工場長、29年7月28日取締役、32年8月10日鳥栖工場長	〃 5,065
取締役 (営業部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月法政大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、24年9月九州事務所総務課長以後、津久見鋳業株式会社、北九州運輸株式会社監査役、日本セメント株式会社香春製鋼所長歴任、31年7月21日当社取締役大宮工場長、34年1月28日営業部長	〃 25,000
取締役 (経理部長)	岡 田 一 郎 (明治40年10月24日生)	昭和4年3月明治大学専門部経済学科卒業、大正15年3月日本セメント株式会社入社、昭和30年8月当社経理部次長、31年7月27日取締役経理部長	〃 30,015

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (高松工場) (長)	天田 憲太郎 (明治40年2月10日生)	昭和5年7月早稲田大学理工学部卒業、 28年3月当社入社、31年4月蒲田工場 長、32年8月高松工場長代理、33年7月 高松工場長、36年7月25日取締役	額面普通株式 1,000株
監査役	上岡 安猪 (明治27年5月1日生)	昭和8年麻布区会議員、27年3月芝運送 株式会社監査役、33年7月25日当社監査 役	〃 2,000
監査役	中村 吉良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒 業、4月日本セメント株式会社入社、31 年12月同社取締役資材部長、34年3月経 理部長、36年7月25日当社監査役	なし
計	13名		285,542

脚 注

7月25日開催の第61回定時株主総会に於いて天田憲太郎氏が取締役役に、中村吉良氏が監査役に選任され、監査役瀬川彌右衛門氏が退任しました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均月収

区 分	社 員			備 ・ 工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	178人	45人	223人	497人	6人	503人	675人	51人	726人
平 均 年 令	34.1歳	25.8歳	32.3歳	30.1歳	40.5歳	30.2歳	31.1歳	27.5歳	30.9歳
平 均 勤 続 年 数	7.7年	5.2年	7.2年	6.9年	7.5年	6.9年	7.1年	5.5年	7.0年
平 均 給 与 月 額(税込)	51.7千円	24.2千円	46.0千円	36.0千円	27.0千円	35.9千円	40.1千円	24.6千円	39.0千円

注 平均給与月額には賞与を含みます。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当会社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ (EP) 及び付属品類 (鑄鉄製継手類異型管類、エタニットパイプと同質の継手類の製造販売)
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前 2 項事業に直接間接必要又は有利な付帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概説

(イ) エタニットパイプの製造

原料、アスベスト (石綿) 及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとする。

(ロ) 付属品類の製造

鑄鉄製継手類

鑄鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鑄鉄部分の製造工程は一般鑄物工程と同じである。(異型管類も同じ)

エタニットパイプと同質の継手類 (カラーと呼称)

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工する。

(ハ) フリュームの製造

エタニットパイプの製造工程を経て U 字型を成型加工する。

(ニ) セメント製品の製造、販売

セメントパイプ

下水用コンクリート管にて成型機により製管します。

コンクリートパイプ

一般にヒューム管と呼称せられているコンクリート管で当会社と日本セメント株式会社の共同出資により設立したエタニットコンクリート工業株式会社にて製造し、当会社が一手に販売するものであります。

(ホ) 付 帯 事 業

エタニットパイプ及び付属品、並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。当社の建設業者登録番号は、建設大臣と (第 3934 号) であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この付帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期 (自 昭和 36 年 6 月至昭和 36 年 11 月) の扱高 (売上高) の百分比は次の通りであります。

部 門 別	製 品 別	比 率
製 品 部 門	エタニットパイプ	70.07
	付 属 品 {エタニットパイプと同質の継手(カラー) 鑄鉄製継手類異型管類	17.99
	フ リ ュ ー ム	0.59
	セメントパイプ	0.07
	外 注 品	5.20
工 事 部 門		6.08
合 計		100.00

(2) 設 備 の 状 況

昭和 36 年 11 月 30 日現在に於ける事業設備は次の通りであります。

(a) 営 業 設 備

区 分	本 社 東京営業所	大 阪 営業所	九 州 営業所	四 国 出張所	北 海 道 出張所	名 古 屋 出張所	富 山 出張所	研 究 所	合 計
土 地	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *1	(1,904) 4,631.24	305.8	191.4	0	164.5	0	207.75	大宮工場内	(1,904) 550,069

区 分	本 社 東京営業所	大 阪 営業所	九 州 営業所	四 国 出張所	北 海 道 出張所	名 古 屋 出張所	富 山 出張所	研 究 所	合 計
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
建 物	29,606	2,980	329	0	1,036	0	7,495		41,446
坪 数 *2	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
	(1,623,029)	(105,481)	(54.25)	0	(59.55)	0	(21.0)	137.25	(1,863.31)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
構 築 物	74,975	7,273	1,930	0	9,477	0	488	12,050	106,193
車 輛 運 搬 具	451	0	0	0	39	0	0	261	751
工 具 器 具 備 品	5,422		145	1	28		296	11	5,903
合 計	10,204	296	295	119	393	390	251	6,473	18,421
従 業 員 数	120,658	10,549	2,699	120	10,973	390	8,530	18,795	172,714
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	97	13	13	5	6	5	7	14	160

注 1 上記の外に、無形固定資産 14,689 千円があります。

2 *1 本社土地の内 1,904 坪（括弧内）は借地であります。

*2 本社建物の内 1,228.062 坪（括弧内）は賃貸しであります。

*3 本社、大阪、九州、北海道、富山建物の内 635,248 坪（括弧内）は社宅であります。

(b) 生 産 設 備

区 分	大 宮 工 場	高 松 工 場	鳥 栖 工 場	蒲 田 鑄 造 所	合 計
土 地	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *1	(649.00)	(39.00)		(1,570.50)	(2,258.50)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	9,298.55	16,980.39	15,646.6	1,570.50	43,496.04
坪 数 *2	坪	坪	坪	坪	坪
	(43.1)	(120.97)	(233.49)	832.405	(397.56)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
構 築 物	2,207	3,026.31	2,532.74	7,065	8,598.455
機 械 装 置	56,588	86,947	85,346	1,790	235,946
車 輛 運 搬 具	10,898	41,001	50,651	10,733	208,381
工 具 器 具 備 品	52,679	56,066	88,903	289	7,800
建 設 仮 勘 定	3,374	1,904	2,233	1,579	18,826
合 計	4,374	5,290	7,583	0	194,459
生 産 品 目	189,428	5,031	0	0	827,420
	332,297	209,190	264,477	21,456	
従 業 員 数	人	人	人	人	人
	193	191	126	56	566

注 *1 土地の括弧書は賃借地であります。

*2 建物の括弧書は社宅であります。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ	4 米 製 管 機	製 造 用	1	1	1		3	
	3 米 製 管 機	シ	2	2	1		5	
	セメントサイロ及び輸	原 料 用	1	1	1		3	
	送計量装置	製品運搬(2 屯)	3	4	2		9	
	起 重 機	シ (1 屯)	6	5	4		15	
	切 断 機	管 切 断	4	4	2		10	
	旋 盤	管 仕 上	4	5	2		11	

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ 付属品 カラー 鋳物 フリーフォーム セメント管 共通設備	水圧試験機	管試験用	8	7	3		18	{月産能力合計約 260吨
	塗装試験機		0	1	0		1	
	抗曲試験機		2	1	2		5	
	切断機	加工用	2	2	1		5	
	旋水圧試験機	試験用	2	5	0		7	
	溶解炉	試験用	3	3	2		8	
	スキップホイス	原料投入用		1		2	3	
	ウォールミックス	砂処理用		0		1	1	
	ロータリーブレーカー	シ		1		1	2	
	スクリーン	シ		1		1	2	
	ミックスマラー	シ		1		1	2	
	サンドブレンダー	シ		2		1	3	
	ホイス起重機	造型作業用		0		3	3	
	起重機	製品運搬用		2		3	5	
	シヨットタンブラスト	仕上り用		1		1	2	
	旋水圧試験機	試験用		0		8	8	
	加熱断管機	試験用		3		7	10	
	ミキサーホイス	塗装用		1		1	2	
	発電装置	加工用		1	1		2	
	変電装置	製造用		1			1	
		シ		1			1	
		発電用	1	2	0	1	4	
		変電用	1	2	1	1	5	

(d) 設備の新設、拡充、改修計画

(イ) 昭和36年11月30日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工事名	工事内容	工 期		工事予算 千円	支払金額 千円	工事進捗状況 %
			着工	完成			
大宮工場	5米製管機新設	建物、本体付属機械器具、原料混合装置、仕上機械その他	36.2	37.3	230,000	189,500	90

注 1 本設備の資金は昭和36年3月の増資(払込金額162,000千円)による手取金の外、金融機関よりの借入により調達したものであります。

2 製管機等の主要機械は昭和36年12月上旬完成、直ちに稼働開始しましたが、仕上機械等の一部附帯設備は昭和37年3月末日迄に完成する予定であります。

3 本設備の年間設備能力は21,600tであります。

(ロ) 昭和36年11月30日現在の新規計画

事業所名	工事名	計画内容	工 期		工事予算 千円	資金調達方法
			着工	完成		
大宮工場	パイプ置場運搬設備	5米パイプ製品置場 2屯門型クレーン設置	37.4	37.6	20,000	今回の増資による手取金194,000千円を充当し、不足額は金融機関より長期資借入としてあります。
高松工場	5米製管機新設	建物、本体付属機械器具、原料混合装置、仕上機械その他	37.5	37.12	250,000	
鳥栖工場	3.4米原料装置分離	原料混合装置、原液タンク増設	36.12	37.2	2,100	
合 計					272,100	

注 新設5米製管機の日産能力は約1,800tであります。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和36年11月30日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

区 分	昭和35年11月末		昭和36年5月末		昭和36年11月末		摘 要
	設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
エタニットパイプ							
大宮工場	33,500	19,000	33,500	20,600	33,500	20,600	エタニットカラー及びフ リュームを含む。
高松工場	34,900	21,000	34,900	23,200	34,900	23,200	
鳥栖工場	27,200	21,000	27,900	22,200	27,900	22,200	
計	95,600	61,000	96,300	66,000	96,300	66,000	
鋳 物							
蒲田鋳造所	1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製付属品のみとする。
高松工場	1,200	840	1,200	840	1,200	840	
計	3,100	2,040	3,100	2,040	3,100	2,040	
セメントパイプ高松工場	1,800	900	1,800	900	1,800	900	

注 算 定 基 礎

1 設 備 能 力

A パイプ

(製管機別) 最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間

B 鋳物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間

3 前述の通り大宮工場5米製管機が昭和36年12月より稼働開始しましたので年間21,600tの設備能力が増加しました。尚高松工場5米製管機が昭和37年12月に完成すれば、更に21,600t増加の予定であります。

(2) 生 産 実 績

概 況 当期は政府の36会計年度の前半に当り水道関係予算の増加に伴い、受注高は前期に比し約20%増大し、之に応じて生産高に於て約15%、販売高(工事高を含む)に於て約14%と夫々上昇しました。利益は前期に比し14%強の増加となりました。

(a) 最近に於ける生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和35. 12~36. 5	エタニットパイプ	28,261	4,710	85.6	1,319,252	219,875
	付 属 品					
	カ ラ ー	1,445	241		163,000	27,167
	鋳 物	(786)	281	88.1	(70,108)	25,049
	計	1,685	281		150,295	
	フ リ ュ ー ム	3,130	522		313,295	52,216
	セメントパイプ	315	52		16,974	2,829
昭和36. 6~36. 11	計	331	55	73.6	1,682	280
	エタニットパイプ	—	—		1,651,203	275,200
	付 属 品	33,255	5,543	100.8	1,553,408	258,901
	カ ラ ー	1,567	261		170,576	28,429
	鋳 物	(772)	295	97.6	(68,856)	26,282
	計	1,768	295		157,691	
	フ リ ュ ー ム	3,335	556		328,267	54,711
	セメントパイプ	234	39		12,819	2,137
	計	245	41	54.4	1,297	216
	計	—	—		1,895,791	315,965

脚 注

1 生産金額の算定基礎、各期販売価格×生産量

2 鋳物の操業率を計算するに当つては、仕入品(括弧書)を除外しました。

(b) 原料事情

(イ) 一般的状況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、付属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ロ) 主要原材料の入手量及び消費量

品名	36年6月～36年11月			
	期首残高	入手量	消費量	期末残高
アスベスト	505 屯	5,227 屯	5,037 屯	695 屯
セメント	225 枚	24,850 枚	24,906 枚	169 枚
フエルト	23 枚	74 枚	73 枚	24 枚
金網	46 屯	54 屯	49 屯	51 屯
鑄造材料	136 屯	1,305 屯	1,285 屯	156 屯
コークス	34 ケ	242 ケ	235 ケ	41 ケ
ゴム	670,067	1,850,177	1,895,448	624,796
ボルト	312,269 KWH	607,081 KWH	685,886 KWH	233,464 KWH
電力	0	2,664,459	2,664,459	0

(ハ) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月別	単位	35年11月	36年2月	5月	8月	11月
アスベスト	屯	円	80,908	77,957	80,791	80,218	81,181
セメント	シ	円	6,331	5,755	5,751	5,786	6,149
鑄造材料	シ	円	24,957	25,721	26,613	26,743	26,739

注 上記購入価格は入庫諸掛を含む。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で受注生産は全体の約8% (36年11月期実績) に過ぎません。尚、最近に於ける両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘要	エタニットパイプ		その他資材	工事	合計
	数量	金額			
昭和35.12～36.5	屯	千円	千円	千円	千円
受注高	24,292	1,132,489	353,261	21,324	1,507,074
受注平均	4,049	188,748	58,877	3,554	251,179
受注残高	5,435	252,832	96,830	1,269	350,931
昭和36.6～36.11	屯	千円	千円	千円	千円
受注高	26,816	1,248,266	423,321	144,913	1,816,500
受注平均	4,469	208,044	70,554	24,152	302,750
受注残高	5,255	240,055	90,927	36,745	367,727

(b) 生産計画

摘要	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	合計
エタニットパイプ	2,754 屯	4,410 屯	2,540 屯	5,060 屯	5,140 屯	4,750 屯	26,654 屯
付属品	137	210	218	240	248	225	1,278
力	(142)	(120)	(120)	(130)	(125)	(125)	(762)
鑄物	101	116	123	43	130	123	736
フリーム	21	60	55	65	65	60	326
セメントパイプ	—	70	55	40	50	25	240

注 1 前述大宮工場新設5米製管機による生産も含まれています。
2 鑄物の括弧書数字は仕入量であります。

(4) 販 売 状 況

(a) 販 売 方 法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(イ) 特 約 販 売 店

全国各地の信用のある店と特約契約を締結しその店を通じて需要者に販売して居ります。

(ロ) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販 売 実 績

(イ) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

摘 要	35.12~36.5		36.6~36.11	
	金 額	割 合	金 額	割 合
	千円	%	千円	%
特 約 販 売 店	121,186	7.7	197,415	11.0
関 係 会 社	967,584	61.4	889,399	49.4
の 計	1,088,770	69.1	1,086,814	60.4
直 接 販 売	468,217	29.7	642,668	35.7
国 外 輸 出 及 び 特 需	19,697	1.2	70,222	3.9
計	487,914	30.9	712,890	39.6
合 計	1,576,684	100.0	1,799,704	100.0

社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要	数 量		金 額	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
	屯	屯	千円	千円
昭和 35.12~昭和 36.5				
エタニットパイプ	24,443	4,074	1,139,291	189,882
付 属 品				
カ ラ	1,375	229	153,025	25,504
鋳 造 物	1,368	228	122,036	20,340
の 計			92	15
フ リ ュ ー ム	255	43	13,758	2,293
ヒ ュ ー ム	212	35	2,030	338
セ メ ン ト	209	35	1,060	177
外 注			46,951	7,825
工 事			98,441	16,407
計			1,576,684	262,781
昭和 36.6~昭和 36.11				
エタニットパイプ	26,996	4,499	1,255,720	209,287
付 属 品				
カ ラ	1,455	243	158,333	26,389
鋳 造 物	1,853	309	165,235	27,539
の 計			323,568	53,928
フ リ ュ ー ム	193	32	10,570	1,762
ヒ ュ ー ム	2,867	478	25,327	4,221
セ メ ン ト	257	43	1,360	227
外 注			73,722	12,287
工 事			109,437	18,239
計			1,799,704	299,951

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1 屯当り)

品 種 別	月 別	昭和36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
エタニットパイプ		円 46,466	円 47,084	円 46,322	円 46,607	円 47,121	円 46,800
付 属 品							
カ ラ ー		108,309	103,467	109,348	110,423	110,605	110,945
鋳 物		88,852	86,367	89,167	89,848	89,402	91,506
フ リ ュ ー ム		55,210	56,115	51,981	54,428	54,456	53,371
セ メ ン ト パ イ プ		6,024	4,802	5,509	5,389	5,346	5,399

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4 経理の状況

監査報告書

事業年度 (昭和36年6月1日から)
(第62期) (昭和36年11月30日まで)

日本エタニットパイプ株式会社
取締役社長 田中繁良 殿

作成日	昭和37年2月8日
公認会計士	酒谷長俊 ㊞
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
主たる事務所所在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所所在地	東京都千代田区丸の内2丁目丸ビル697 島田公認会計士事務所内

1 監査概要

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年6月1日から昭和36年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

監査の結果私は貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて適用されていること、並びに財務諸表の記載様式および記載事項は法令の定める所に準拠して作成表示されていることを認めた。

記

- (1) 損益計算書に計上した修繕費のうち40,000千円は、将来の大修繕に対して引当られたものであるが、当該修繕費は計上基準に具体性が乏しく且つ不明確であるため、その費用性は認め難いものであるため当期純利益は40,000千円だけ少く表示されている。従つて前期まで同様に引当てられた修繕引当金100,000千円との合計額140,000千円は利益剰余金の性格を有するものであるため同額だけ利益剰余金が少く表示されている。
- (2) 剰余金処分計算書の利益剰余金処分類のうち税金の引当額が納税額に比し概算27,000千円不足している。従つて次期繰越利益剰余金は27,000千円だけ多く表示されている。

よつて私は、当該財務諸表は上記事項をのぞき、貴社の昭和36年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

勘定科目	36. 5. 31			36. 11. 30			増減△
	内訳	金額	%	内訳	金額	%	
	千円	千円		千円	千円		千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		563,827			234,597		△ 329,230
2 受取手形*1		245,176			288,849		43,673
3 売掛金		999,205			1,122,627		123,422
4 製品		171,060			246,520		75,460
5 半製品		128,079			139,623		11,544
6 工事支出金		22,607			3,340		△ 19,267
7 原材料		57,164			76,827		19,663
8 貯蔵品		56,835			55,052		△ 1,783
9 前渡金		75,367			91,935		16,568
10 前払費用		11,327			12,927		1,600
11 役員従業員短期債権		14,112			12,280		△ 1,832
12 関係会社短期債権							
(1) 受取手形	2,649			400			
(2) 売掛金	96,977			184,812			
(3) 工事支出金	24,966			40,336			
(4) 前渡金				104,015			
(5) 短期貸付金	15,370			32,050			
(6) 未収入金	69,538	209,500		5,208	366,821		157,321
13 短期貸付金		20,200			0		△ 20,200
14 その他の流動資産							
(1) 差入保証金	1,000			1,187			
(2) その他	9,850	10,850		9,581	10,768		△ 82
流動資産合計		2,585,309			2,662,166		76,857
同上貸倒引当金		145,056			168,806		23,750
差引流動資産合計		2,440,253	73.0		2,493,360	69.0	53,107
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	482,332			487,574			
減価償却引当金	134,004	348,328		145,435	342,139		△ 6,189
2 構築物	151,113			154,688			
減価償却引当金	45,069	106,044		49,597	105,091		△ 953
3 機械装置	340,407			355,072			
減価償却引当金	131,700	208,707		146,691	208,381		△ 326
4 車輻運搬具	27,197			34,063			
減価償却引当金	18,067	9,130		20,360	13,703		4,573
5 工具器具備品	126,324			137,012			
減価償却引当金	93,701	32,623		99,765	37,247		4,624
6 土地		71,510			99,114		27,604
7 建設仮勘定	12,330				194,620		
減価償却引当金	0	12,330		161	194,459		182,129
有形固定資産計*2		788,672			1,000,134		211,462
(2) 無形固定資産							
1 特許権		499			470		△ 29
2 借地権		11,605			11,605		0
3 電話加入権		1,716			2,197		481
4 給排水設備利用権		417			417		0
無形固定資産計		14,237			14,689		452
(3) 投資資産							
1 投資有価証券		14,688			20,947		6,259
2 関係会社株式		29,600			29,600		0

勘 定 科 目	36. 5. 31			36. 11. 30			増 減
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	
3 出 資 金	千円	千円		千円	千円		千円
4 長期貸付金		2,434			2,434		0
5 関係会社長期貸付金		0			4,000		4,000
6 借 室 敷 金		37,800			31,200		△ 6,600
7 退職給与引当特定資産		5,867			7,010		1,143
投資資産		9,020			10,709		1,689
固定資産合計		99,409			105,900		6,491
Ⅲ 繰延勘定		902,318	27.0		1,120,723	31.0	218,405
1 前払費用		528			640		112
繰延勘定合計		528	0		640		112
資 産 合 計		3,343,099	100.0		3,614,723	100.0	271,624
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形*3		371,873			522,261		150,388
2 買掛金		112,766			135,931		23,165
3 短期借入金		373,547			365,356		△ 8,191
4 未払金		9,952			10,395		443
5 未払費用		71,615			62,953		△ 8,662
6 工事未払金		236			1,581		1,345
7 前受金		290			3,705		3,415
8 預り金		33,983			43,995		10,012
9 引当金							
(1) 納税引当金	367			107			
(2) 賞与引当金	43,500			49,200			
(3) 修繕引当金	100,000	143,867		140,000	189,307		45,440
10 価格変動準備金		27,280			30,690		3,410
11 従業員預り金		37,891			45,187		7,276
12 関係会社短期負債							
(1) 支払手形	28,192			33,385			
(2) 買掛金	5,609			8,757			
(3) 1年以内に返済すべき長期借入金	37,692			38,520			
(内 担保付)	(37,692)			(38,520)			
(4) 未払費用	2,221			524			
(5) 前受金	20,000	93,714		0	81,186		△ 12,528
流動負債合計		1,277,014	38.2		1,492,547	41.3	215,533
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		78,853			89,323		10,470
2 関係会社長期借入金		185,678			166,400		△ 19,278
(内 担保付)		(185,678)			(166,400)		
3 退職給与引当金		33,253			39,869		6,616
4 貸室敷金		1,436			1,482		46
5 長期未払金		21,481			20,633		△ 848
固定負債合計		320,701	9.6		317,707	8.8	2,994
負 債 合 計		1,597,715	47.8		1,810,254	50.1	212,539
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		800,000	23.9		800,000	22.1	0
(授權株式数 20,000千株)							
(発行済株式数 16,000千株)							
(未発行株式数 4,000千株)							

勘 定 科 目	36. 5. 31			36. 11. 30			増 減
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	
Ⅱ 資 本 剰 余 金	千円	千円		千円	千円		千円
1 資 本 準 備 金		5,243			5,243		0
2 再 評 価 積 立 金		143,151			143,151		0
資 本 剰 余 金 合 計		148,394	4.5		148,394	4.1	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		133,000			142,000		9,000
(2) 任 意 積 立 金							
1 退 職 給 与 積 立 金	88,000			88,000			
2 別 途 積 立 金	256,000			281,000			
3 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000			
4 貸 倒 準 備 金	12,000	456,000		12,000	481,000		25,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	16,539			10,032			
2 当 期 純 利 益	191,451	207,990		223,043	233,075		25,085
利 益 剰 余 金 合 計		796,990	23.8		856,075	23.7	59,085
資 本 合 計		1,745,384	52.2		1,804,469	49.9	59,085
負 債 資 本 合 計		3,343,099	100.0		3,614,723	100.0	271,624

脚 注

摘 要	35. 5. 31	36. 11. 30
1(イ)	此の他割引手形 182,542千円	此の他割引手形 182,845千円
(ロ)	裏書手形はありません	裏書手形はありません
(ハ)	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 15,118千円を差入れて居ります。	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 15,043千円を差入れて居ります。
2(イ)	昭和 28 年 6 月 1 日に第 3 次再評価を行い「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による最低限度額以上の再評価を実施しました。 要再評価資産の再評価後簿価総額 212,208千円 要再評価資産の再評価限度額の合計額 213,428千円	
(ロ)	日本セメント(株)借入金 213,000 千円の担保として大宮、高松、鳥栖の各工場及蒲田鋳造所、本社九州営業所の下記資産を差入れて居ります。 建 物 281,077千円 構 築 物 49,142 機 械 装 置 105,835 土 地 59,944 計 (簿価) 495,998	日本セメント(株)借入金 195,000 千円の担保として大宮、高松、鳥栖の各工場及蒲田鋳造所、本社九州営業所の下記資産を差入れて居ります。 建 物 275,985千円 構 築 物 50,040 機 械 装 置 106,253 土 地 59,944 計 (簿価) 492,222
(ハ)	日本セメント(株)借入金 4,970 千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 高松工場セメントサイロ 4,577千円(簿価)	日本セメント(株)借入金 4,520 千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 高松工場セメントサイロ 4,351千円(簿価)
(ニ)	日本セメント(株)借入金 5,400 千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 鳥栖工場セメントサイロ 5,230千円(簿価)	日本セメント(株)借入金 5,400 千円の担保として下記資産を差入れて居ります。 鳥栖工場セメントサイロ 4,869千円(簿価)
(ホ)	東京都 9,000千円、与野市 3,000千円の借入金の担保として下記資産を差入れて居ります。 本 社 々 宅 20,708千円(簿価)	東京都 8,920千円、与野市 2,959千円の借入金の担保として下記資産を差入れて居ります。 本 社 々 宅 20,069千円(簿価)

摘 要	36. 5. 31	36. 11. 30	備 考
(へ)	日本住宅公団及び香川県住宅協会への未払金 21,244 千円の担保として 本社、北海道、高松の社宅 27,082 千円(簿価)を差入れて居ります。		
3 支払手形中設備及び修理代	36 年 5 月末	44,757 千円	36 年 11 月末 62,699 千円
4 価格変動準備金の設定割合			
繰入限度額	36 年 5 月期	36 年 11 月期	
繰入額	27,284 千円	27,280 千円	
割合	27,280	27,280	
	100%	100%	

(b) 損益計算書

摘 要	35. 12. 1 ~ 36. 5. 31		36. 6. 1 ~ 36. 11. 30		増 減
	金 額	%	金 額	%	
I 売上高	千円		千円		千円
1 製品総売上高	1,433,043		1,621,868		188,825
売上値引及び戻高	1,751		5,323		3,572
2 外注品売上高	46,951		73,722		26,771
売上値引及び戻高	0		0		0
3 工事売上高*1	98,441		109,437		10,996
売上値引及び戻高	0		0		0
合 計	1,576,684	100.0	1,799,704	100.0	223,020
II 売上原価					
1 製品原価					
期首製品棚卸高	139,304		171,060		31,756
当期製品製造原価	785,701		918,466		132,765
仕入品	46,427		74,179		27,752
出荷費*3	18,286		24,467		6,181
他勘定振替高*4	841		4,938		4,097
期末製品棚卸高*2	171,060		246,520		75,460
差引当期製品売上原価	817,817		936,714		118,897
2 外注品原価					
期首外注品棚卸高	4,124		2,496		△ 1,628
当期外注品仕入高	42,510		67,881		25,371
期末外注品棚卸高*2	2,496		2,109		△ 387
差引当期外注品売上原価	44,138		68,268		24,130
3 工事原価*1	98,209		107,671		9,462
合 計	960,164	60.9	1,112,653	61.8	152,489
売上総利益	616,520	39.1	687,051	38.2	70,531
III 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	8,040		10,196		2,156
2 給料手当	30,456		34,271		3,815
3 賞与	17,989		19,837		1,848
4 福利厚生費	6,219		6,620		401
5 退職給与引当金繰入額	945		6,806		5,861
6 修繕費*5	34,437		43,402		8,965
7 用水光熱費	1,764		952		△ 812
8 運搬費	94,619		101,058		6,439
9 租税公課*6	26,545		32,697		6,152
10 旅費交通費	8,257		10,624		2,367

摘 要	35.12.1~36.5.31		36.6.1~36.11.30		増 減
	金 額	%	金 額	%	
11 交 際 費 及 び 宣 伝 費	千円 19,763		千円 21,701		千円 1,938
12 通 信 費	9,627		9,791		164
13 事 務 用 品 費	4,218		4,651		433
14 販 売 手 数 料	56,369		64,726		8,357
15 減 価 償 却 費*7	3,563		4,050		487
16 雑 費	10,403		13,908		3,505
合 計	333,214	21.1	385,290	21.4	52,076
営 業 利 益	283,306	18.0	301,761	16.8	18,455
Ⅳ 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,766		10,009		2,243
2 規 外 品, 廃 品 売 却 益	5,179		4,181		△ 998
3 貸 室 家 料	2,427		3,224		797
4 誘 致 条 令 に よ る 奨 励 金*8	5,231		0		△ 5,231
5 そ の 他	1,208		689		△ 519
合 計	21,811	1.4	18,103	1.0	△ 3,708
当 期 総 利 益	305,117	19.4	319,864	17.8	14,747
Ⅴ 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	45,088		40,629		△ 4,459
2 固 定 資 産 廃 却 損*9	3,893		3,483		△ 410
3 棚 卸 資 産 廃 却 損	1,758		2,077		319
4 貸 倒 引 当 金 計 上 額	56,289		47,680		△ 8,609
5 増 資 費 用 償 却	4,029		0		△ 4,029
6 そ の 他	2,609		2,952		343
合 計	113,666	7.2	96,821	5.4	△ 16,845
当 期 純 利 益	191,451	12.2	223,043	12.4	31,592

脚 注

摘 要	35.12.1~36.5.31	36.6.1~36.11.30	備 考
*1 工事売上高及び工事原価	工事完成を基準として売上に計上して居ります。尚工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時期に計上して居る為工事売上高には含まれていません。尚各期に於ける工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであります。次に工事原価の内訳は全て外注下請費であります。		
当 社 製 品	44,205千円	124,722千円	
外 注 品	4,266	9,220	
計	48,471	133,942	
*2 製品及び外注品棚卸方法 評 価 基 準	継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。 月次総平均法による低価法によつて居ります。(尚両期共評価損はありません)		
*3 出 荷 荷 造 費			
荷 造 材 料 費	3,676千円	3,096千円	
荷 造 材 務 費	5,264	5,449	
経 計 費	6,914	7,970	
品 繰 り 運 賃 計	15,854	16,515	
合 計	2,432	7,952	{事業所間の移送費}
	18,286	24,467	

摘 要	35. 12. 1～36. 5. 31	36. 6. 1～36. 11. 30	備 考
*4 他 勘 定 振 替 高 規格変更による廃却 自家使用貯蔵品振替他 計	381千円 460 841	3,628千円 1,310 4,938	
*5 修 繕 費	将来の大口修繕準備の為 の引当金計上額 25,000千 円が含まれています。		将来の大口修繕準備の為 の引当金計上額 40,000千 円が含まれています。
*6 租 税 公 課 事業税 固定資産税他 計	24,778 1,767 26,545	30,126 2,571 32,697	
*7 減 価 償 却 費	大蔵省令に定める耐用年数に基き算出しているが、36年5月期より法定耐 用年数の改訂に伴い、新耐用年数によつている。 尚 36年5月期の減価償却費は旧耐用年数による場合に比し約13% (約 5,062千円)の増加となつた。		
*8 誘致条令による奨励金	佐 賀 県 2,480 鳥 栖 市 2,751		誘致条令による 奨励金の受領額 であります。
*9 固定資産廃却損	旧施設取毀 3,169 同上取毀費用 724	旧施設取毀 2,725 同上取毀費用 758	設備合理化に伴 う旧施設の取毀 であります。

(c) 製造原価報告書

摘 要	35. 12. 1～36. 5. 31		36. 6. 1～36. 11. 30		増 減
	金 額	%	金 額	%	
I 原 材 料 費	千円		千円		千円
1 期首原材料棚卸高	92,069		111,503		19,434
2 当期自製原料受入高	53,709		56,447		2,738
3 当期原材料仕入高	622,131		719,902		97,771
計	767,909		887,852		119,943
4 期末原材料棚卸高*1	111,503		129,770		18,267
差引原材料使用高	656,406	75.2	758,082	75.7	101,676
II 労 務 費					
1 賃 金	69,767		77,201		7,434
2 給 料	11,777		12,614		837
3 雑 給	4,668		6,845		2,177
4 賞 与	25,600		30,173		4,573
計	111,812	12.8	126,833	12.7	15,021
III 経 費					
1 福 利 費	9,670		14,706		5,036
2 退職給与引当金繰入額	1,991		4,506		2,515
3 電 力 料	14,273		15,258		985
4 瓦 斯 水 道 料	2,533		571		△ 1,962
5 減 価 償 却 費	34,480		33,171		△ 1,309
6 修 繕 費	8,968		12,082		3,114
7 租 税 公 課*3	4,393		4,078		△ 315
8 交 通 費 及 び 通 信 費	2,470		2,769		299

摘 要	35.12.1～36.5.31		36.6.1～36.11.30		増 減
	金 額	%	金 額	%	
9 検 査 料 費	千円 8,706		千円 9,885		千円 1,179
10 外 注 加 工 費	9,606		11,965		2,359
11 雑 費	7,619		7,303		△ 316
計	104,709	12.0	116,294	11.6	11,585
当 期 製 造 総 原 価	872,927	100.0	1,001,209	100.0	128,282
期 首 半 製 品 棚 卸 高	112,328		128,079		15,751
期 末 半 製 品 棚 卸 高*2	128,079		139,623		11,544
他 勘 定 振 替 高*4	71,475		71,199		△ 276
当 期 製 品 製 造 原 価	785,701		918,466		132,765

脚 注

原価計算方法 当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー鋳物フリューム、セメントパイプ、その他の6組に分類しています。

*1, *2 原材料には貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。

棚卸方法 尚、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。

及び評価基準 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要	35.12.1～36.5.31	36.6.1～36.11.30	備 考
	千円	千円	
*3 租 税 公 課			
固 定 資 産 税	4,208	4,019	
そ の 他	185	59	
計	4,393	4,078	
*4 他 勘 定 振 替 高			
原料貯蔵品へ振替	53,428	53,828	
出荷費へ振替	15,854	16,515	
自家使用その他	2,193	856	
計	71,475	71,199	

(d) 剰余金計算書

科 目	35.12.1～36.5.31			36.6.1～36.11.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)*1						
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			180,119			207,990
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利 益 準 備 金		7,300			9,000	
2 税 金		70,000			85,000	
3 配 当 金		38,280			48,548	
4 役 員 賞 与 金		3,500			4,000	
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	25,000	25,000	144,080	25,000	25,000	171,548
繰越利益剰余金			36,039			36,442
(3) 繰越利益剰余金減少高						
価格変動準備金計上額		0			3,410	
法人 税*2		19,500	19,500		23,000	26,410
(4) 繰越利益剰余金期末残高			16,539			10,032
当 期 利 益 金*3			191,451			223,043
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			207,990			233,075

科 目		35. 12. 1～36. 5. 31			36. 6. 1～36. 11. 30		
(資 本 剰 余 金 の 部)							
資 本 準 備 金							
1 前 期 期 末 残 高		129			5,243		
2 当 期 繰 入 高 *4		5,114			0		
3 当 期 期 末 残 高			5,243			5,243	
再 評 価 積 立 金							
1 前 期 期 末 残 高		143,394			143,151		
2 当 期 発 生 高		0			0		
3 当 期 処 分 額 *5		243			0		
4 当 期 期 末 残 高			143,151			143,151	
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			148,394			148,394	

脚 注

- *1 利益剰余金の部で利益準備金と任意積立金の項目は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので、規則第77条の2により省略しました。
- *2 法人税は前年度法人税の納税引当不足額であります。
- *3 価格変動準備金及び支払法人税を一般管理費及び営業外収支より振替えた為、株主考課状表示額とは異なります。
- *4 資本準備金期中増加高は36年3月の増資の際に生じた失権株及び割当の結果生じた端数株式計30,993株を山一証券(株)が買取引受した際の払込超過金であります。
- *5 再評価積立金の当期処分額243千円は再評価税納付による取崩しであります。

(e) 剰余金処分計算書

摘 要		36. 5. 31			36. 11. 30		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰越利益剰余金期末残高			16,539			10,032	
2 当 期 純 利 益			191,451			223,043	
合 計				207,990			233,075
II 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金			9,000			10,000	
2 税 金			85,000			95,000	
3 配 当 金			48,548			56,000	
4 役 員 賞 与 金			4,000			4,000	
5 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		25,000	25,000	171,548	30,000	30,000	195,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金				36,442			38,075

(f) 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

投 資	株	銘 柄	一 株 の 金 額	株 式	取得金額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株式会社 三 和 銀 行	50	20,000	900	900	(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。 (2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
		株式会社 大 和 銀 行	50	29,600	1,332	1,332	
		株式会社 産 業 会 館 ビル	50	5,000	250	250	
		株式会社 高 田 商 会	50	5,000	250	250	
		三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	50	30,900	1,545	1,545	
		東 山 商 事 株 式 有 限 公 司	50	2,000	100	100	
		朝 日 土 地 興 業 株 式 有 限 公 司	500	3,332	1,666	1,666	
		四 国 電 力 株 式 有 限 公 司	500	841	332	332	

有価証券	株式	銘	柄	一株の金額	株	式	取得金額	貸借対照表計上額	摘	要	
				円	株		千円	千円			
		株式会社	日本水道新聞社	500		300		150		150	
		株式会社	公益事業新聞社	500		300		150		150	
		山一証券株式会社		50		16,000		785		785	
		株式会社	水道産業新聞社		500		100		150		150
			計				103,073		7,610		7,610
	社債、国債及び地方債 該当事項なし										
	出資証券 該当事項なし										
	その他の有価証券	種	類	取得価格		貸借対照表計上額		摘			要
			千円		千円						
電信電話債券			3,476		3,476		(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。				
割引長期信用債券			4,881		4,881		(2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。				
日本不動産債券			4,980		4,980						
		計		13,337		13,337					

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	千円 482,332	千円 7,862	千円 2,620	千円 487,574	千円 145,435	千円 342,139	主なる増加は本社屋改修 工事であります。
構 築 物	151,113	3,619	44	154,688	49,597	105,091	主なる増加は、高松プー ル嵩上げ工事であります。
機 械 装 置	340,407	14,735	70	355,072	146,691	208,381	主なる増加は、高松、鳥栖の 製管関係機械であります。
車 輛 運 搬 具	27,197	6,967	101	34,063	20,360	13,703	主なる増加は、本社乗用 車であります。
工具器具備品	126,324	10,758	70	137,012	99,765	37,247	主なる増加は本社自動交 換電話設備及び工場工具 類購入であります。
土 地	71,510	27,604	0	99,114	—	99,114	主なる増加は本社であ ります。
計	1,198,883	71,545	2,905	1,267,523	461,848	805,675	
建設仮勘定	12,330	206,397	24,107	194,620	161	194,459	主なる増加は、大宮5米 新設関係であります。
合 計	1,211,213	277,942	27,012	1,462,143	462,009	1,000,134	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 現 在 末 高	摘 要
特 許 権	千円 688	千円 481	千円	千円 218	千円 470	{主なる増資は富山出張所分 であります。
借 地 権	11,605				11,605	
電 話 加 入 権	1,716				2,197	
給排水設備利用権	417				417	
合 計	14,426	481		218	14,289	

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			株式保有率	備考
			株数	取得価格	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表額		
式	エタニット建設株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	(1) 取得算は出 格の準先 入によ ります。 (2) 貸借 対上額 の基 準は 貸付 の 原 価 あり ます
	株式会社与野工業所	500	192,000	9,600	9,600					192,000	9,600	9,600	100	
	エタニット・コンクリート工業株式会社	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	100	
	エタニット・コンクリート工業株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	25	
計			232,000	29,600	29,600					232,000	29,600	29,600		

注 1 社債欄は該当事項がないので省略します。

2 エタニット建設株式会社との関係内容

(イ) エタニット建設株式会社の発行済株式の総数は 192,000 株であります。

(ロ) 当社の役員 3 名、従業員 4 名が同社の役員を兼務しています。

(ハ) 同社は当社が受注した工事を一手に下請しています。

3 株式会社与野工業所との関係内容

(イ) 株式会社与野工業所の発行済株式の総数は 10,000 株であります。

(ロ) 当社の役員 1 名、従業員 2 名が同社の役員を兼務しています。

(ハ) 同社は当社大宮工場の原料及び付属品の下請加工を専業としています。

4 エタニット・コンクリート工業株式会社との関係内容

(イ) エタニット・コンクリート工業株式会社の発行済株式の総数は 120,000 株であります。

(ロ) 当社の役員 2 名が同社の役員を兼務しています。

(ハ) 同社の製品は当社が一手に販売します。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			備 考
						最期	終日	利 率	
短期	エタニット建設(株)	千円 8,170	千円	千円 220	千円 7,950	37. 11. 30		運転	37.3~37.10に各月1,000千円宛37.11迄に残額を返済, 無利息
	エタニットコンクリート工業(株)		10,300		10,300	37. 7. 31	日歩 2 銭 5 厘	運転	総額 16,000千円, 所要時期に応じ分割貸付 37.7 迄に 返済, 担保なし
	エタニットコンクリート工業(株)	7,200	6,600		13,800				長期貸付金より振替額
	計	15,370	16,900	220	32,050				
長期	エタニットコンクリート工業(株)	(7,200) 22,800	3,600	3,600	(10,800) 19,200	40. 8. 31	日歩 2 銭 7 厘	設備	総額 30,000千円35.11~35.12に貸付, 返済条件36.8~40.8 3ヶ月毎に1,800千円16回, 最終回 1,200千円, 担保なし
	エタニットコンクリート工業(株)	15,000	(3,000)	3,000	(3,000) 12,000	38. 11. 30	日歩 2 銭 7 厘	設備	総額 15,000千円 35.4~35.12に貸付, 返済条件 37.9~38.11, 毎月1,000千円15回, 担保なし
	計	(7,200) 37,800	6,600	6,600	(13,800) 31,200				
	合 計	53,170	16,900	6,820	63,250				

注 長期貸付金の内、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものは括弧外書とし、貸借対照表に於て流動資産として掲げてあります。

(へ) 長期借入金明細表

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	摘 要			備 考
					最 期 終 日	利 率	使 途	
(株)日本 長期信用 銀行	千円 (46,900)	千円	千円	千円 (23,500)	37. 5. 31	日歩 2銭7厘	設 備	総額 160,000千円, 32.5~33.9借入 返済34.1~37.5, 毎月末 3,900千円 41回, 最終回 4,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
同 上		15,000	4,200	(4,200) 10,800	40. 8. 31	年 9分5厘	設 備	総額 50,000千円, 貸付時期双方協 議の上決定返済条件 37.9~40.8 毎 月 1,400千円35回最終期限に1,000 千円, 担保なし保証日本セメント (株)
安田信託 銀行(株)	(6,000) 7,500		3,000	(6,000) 4,500	38. 4. 30	日歩 2銭7厘	設 備	総額 30,000千円, 33.4~33.5借入, 返済条件 33.10~38.4, 3ヶ月毎に 1,500千円18回, 最終回 3,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
同 上	(7,200) 22,800		3,600	(7,200) 19,200	40. 8. 31	日歩 2銭7厘	設 備 エタニッ コントラ クト工分 業(株)	総額 30,000千円, 35.8~35.10借入 返済 36.8~40.8, 3ヶ月毎に 1,800 千円 17回, 最終回 1,200千円担保 なし, 保証日本セメント(株)
同 上		15,000	2,000	(2,000) 13,000	40. 9. 30	日歩 2銭7厘	設 備	総額 25,000千円, 貸付時期双方協 議の上決定返済条件 37.9~40.9 毎 年 36.9.12月に 2,000千円宛 12回, 期限に 1,000千円, 担保なし, 保 証日本セメント(株)
東 京 都	(163) 8,837		86	(169) 8,751	60. 2. 1	年 6分5厘	設 備	総額 9,000千円, 35.5借入, 返済25 年償還(1年据置期間を含む) 毎年 2.1, 8.1, 半年賦, 元利均等償還, 富 士見台社宅建設資金, 担保同建 物, 保証なし
与 野 市	(84) 2,916		44	(87) 2,872	55. 2. 1	年 6分5厘	設 備	総額 3,000千円, 35.5借入, 返済20 年償還(1年据置期間を含む) 毎年 2.1, 8.1, 半年賦元利均等償還, 与 野社宅建設資金, 担保同建物, 保 証なし
(株)日本 不動産銀 行	(13,200) 36,800		6,600	(13,200) 30,200	39. 12. 15	日歩 2銭9厘	運 転	総額 50,000千円, 35.12借入, 返済 36.6~38.9迄, 毎年3, 6, 9, 12月 に 3,300千円, 期限に 3,800千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
合 計	(73,547) 78,853	30,000	19,530	(56,356) 89,323				

注 期末残高欄括弧外書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するもので、貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

(ト) 関係会社借入金明細表

係名 会社	区 分	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	摘 要			備 考
						最 期 終 日	利 率	使 途	
日本 セ メ ン ト 株 式 会 社	短 期	千円 36,000	千円 18,000	千円 18,000	千円 36,000		日歩 2 銭 7 厘	運 転	長期借入金より振替額
		1,242	828	450	1,620		〃 2 銭 4 厘	設 備	〃
		450	450	0	900		〃 2 銭 4 厘	設 備	〃
	計	37,692	19,278	18,450	38,520				
	長	(36,000) 177,000	(18,000)	(18,000) 18,000	(36,000) 159,000		日歩 2 銭 7 厘	運 転	総額 360,000千円, 現在毎月 3,000 千円返済中, 担保本社, 大宮, 高 松, 鳥栖, 蒲田, 九州 各事業所 (第一順位)
		(1,242) 3,728	(828)	(450) 828	(1,620) 2,900	39. 8. 31	〃 2 銭 4 厘	設 備	総額 4,970千円, 35.8~35.10 借入 返済 1 年据置, 36.9~39.8毎月138 千円以上36回, 高松工場セメント サイロ設備資金

関係会社名	区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			備 考
						最 期 終 日	利 率	使 途	
	期	(450) 4,950	(450)	450	(900) 4,500	40. 2. 28	日歩 2 銭 4 厘	設備	総額 5,400 千円, 35. 10~36. 2 借入, 返済 37. 2 迄据置, 以後毎月末 150 千円以上 36 回, 鳥栖工場セメントサイロ設備資金
	計	(37,692) 185,678	(19,278)	(18,450) 19,278	(38,520) 166,400				
合 計		223,370	19,278	37,728	204,920				

注 長期借入金の内、貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済するものは括弧書として貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

長期借入金減少額の内、括弧書は短期借入金へ振替えた額であります。

(チ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式	日本エタニットパイプ株式会社	株 16,000,000	円 50	円 800,000,000	東京, 大阪, 京都, 名古屋, 神戸, 福岡各取引所	日本セメント株式会社所有株式 5,048,072株 (但し, 名義株を含む)
	無額面式						
株式発行のない資本の額			該 当 事 項 な し				
資 本 の 額			800,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	円 58,000,000		再評価積立金の内 58,000,000 円を昭和 30 年 2 月 5 日現在の株主に対しその所有株式 1 株につき 0.1 株の割合を以て無償交付しました。(効力発生日は昭和 30 年 2 月 5 日)				
	計 58,000,000						

(リ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償 却 方 法	過 不 足	
								当期分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 487,574	千円 11,431	千円 145,435	千円 342,139	% 29.8	定 率 法	千円 △ 39	千円 1,053
	構 築 物	154,688	4,528	49,597	105,091	32.1	〃	△ 1	41
	機 械 装 置	355,072	14,991	146,691	208,381	41.3	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	34,063	2,293	20,360	13,703	59.8	〃	2	0
	工 具 器 具 備 品	137,012	6,064	99,765	37,247	72.8	〃	△ 32	261
	建 設 仮 勘 定	194,621	162	162	194,459	0.1	〃	70	0
	計	1,363,030	39,469	462,010	901,020	33.9		△ 74	1,355
無形固定資産	特 許 権	688	29	218	470	31.7	定 額 法	0	0
	計	688	29	218	470	31.7		0	0
繰延勘定	前 払 費 用	784	48	144	640	18.4	均等償却	0	0
	計	784	48	144	640	18.4		0	0
合 計		1,364,502	39,546	462,372	902,130	33.9		△ 74	1,355

注 当期償却額 39,546 千円の配分は次の通りであります。

	減価償却費	厚生費	広告宣伝費	雑 費 (自動車費)	計
製 造 原 価	千円 33,171	千円 416	千円 0	千円 0	千円 33,587
一般管理費及び販売費	4,750	1,432	48	429	5,959
計	37,221	1,848	48	429	39,546

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和36年11月30日現在に於ける資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

234,597 千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	千円 1,824	当 座 預 金	千円 86,072
預 金	232,773	定 期 預 金	101,070
		通 知 預 金	45,600
		別 段 預 金	31
合 計	234,597	預 金 計	232,773

② 受取手形

288,849 千円

振出相手先名	手 形 金 額	振出相手先名	手 形 金 額
太三機工株式会社	千円 37,764	北海土木工業株式会社	千円 11,220
EP 東海企業株式会社	20,478	東京通商株式会社	10,588
株式会社三好商会	15,992	東北商事株式会社	10,488
日本工業株式会社	15,507	株式会社宮前商店	9,929
株式会社日幸商会	14,411	新潟企業株式会社	7,538
河合産業株式会社	12,797	諸 口	110,031
中山機械商事株式会社	12,106	合 計	288,849

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にして収受したものであります。

上表の受取手形を昭和36年11月30日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。此の内関係会社より収受したものはありません。

36年11月30日より起算した手形期日	30 日 以 内	60 日 以 内	61 日 以 上	合 計
36 年 11 月 30 日 現 在 の 手 形 金 額	千円 53,491	千円 88,385	千円 146,973	千円 288,849

なお、受取手形割引高 182,845 千円の期日別内訳は次の通りであります。

36年11月30日現在の手形(割引期日)	30 日 以 内	60 日 以 内	61 日 以 上	合 計
割 引 手 形 金 額	千円 98,651	千円 64,240	千円 19,954	千円 182,845

③ 売掛金

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

1,122,627 千円

売 掛 先 名	金 額	売 掛 先 名	金 額
株式会社日幸商会	千円 95,376	EP 西部工業株式会社	千円 36,934
E.P 東海企業株式会社	90,175	日本管業株式会社	34,430
太三機工株式会社	81,290	南国殖産株式会社	30,648
新潟企業株式会社	51,740	東京都水道局	28,968
富山市役所	45,904	六日町役場	25,097
松阪市役所	44,238	諸 口	519,771
邑久牛窓上水道組合	38,056	合 計	1,122,627

注 この内、関係会社に対するものではありません。

売掛金回収状況

36.6.1~36.11.30期間の 売掛金回収状況	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 率
	千円 1,096,182	千円 1,799,704	千円 1,588,447	千円 1,307,439	% 54.9	4ヶ月4

回収率の計算方法 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$

滞留率の計算方法 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{4}}$

注 期末残高には関係会社に対する売掛金 184,812 千円を加えてあります。

④ 製 品

246,520 千円

品 名	数 量	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	7,782 屯	186,350 千円
カ フ リ ュ ー ム	423	18,416
鋳 造 物	104	2,926
セ メ ン ト パ イ プ	556	37,447
合 計	313	1,381
		246,520

⑤ 半 製 品

139,623 千円

品 名	数 量	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	5,576 屯	129,852 千円
カ フ リ ュ ー ム	109	4,578
鋳 造 物	23	611
合 計	66	4,582
		139,623

⑥ 工 事 支 出 金

3,340 千円

工事支出金 3,340 千円は、未完成工事に対する前払下請費であります。

⑦ 原 材 料

76,827 千円

品 名	数 量	金 額
ア ス ベ ス ト	695 屯	55,949 千円
メ ン ト	169	1,036
鋳 造 材 料	156	4,121
そ の 他		15,721
合 計		76,827

注 上記鋳造材料は購入品の他に還元材 4 屯 120 千円を含んで居ります。

⑧ 貯 蔵 物 品

55,052 千円

品 名	数 量	金 額
貯 蔵 品	千個	千円
ゴ ー ル ト	425	19,000
ボ ー ル	184	6,786
そ の 他 の 消 耗 品		27,157
外 注 品		52,943
合 計	接 手 類 他	2,109
		55,052

⑨ 前 払 金

91,935 千円

前払金の内 91,406 千円はアスベスト購入代金であり、529 千円は G. J. 購入代金であります。
尚、設備代前渡金は建設仮勘定に含めております。

⑩ 前 払 費 用

12,927 千円

区 分	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	千円	
未 経 過 火 災 保 險	6,085	借入金、割引手形に対する利息のうち未経過分
前 払 労 災 保 險	646	火災保険料未経過分
前 払 地 代 家 賃	1,073	埼玉労働基準局その他に対する労災保険料
前 未 経 過 費	916	固定資産税
合 計	113	蒲田鋳造所地代
	4,094	払出材料の内次期に原価負担すべき分等
	12,927	

⑪ 役員従業員短期債権

12,280 千円

区	分	金	額	摘	要
貸	付	金	千円	11	貸付金は概ね配当金支払時又は賞与支給時に分割回収
	シ			73	エタニット共済会への貸付
立	替	金	2,979		住宅資金貸付
合		計	9,217		旅費前渡その他
			12,280		

⑫ 関係会社短期債権

366,821 千円

科	目	関	係	会	社	名	金	額	備	考
受	取	手	形	エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
売	掛	金		エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
				(株)	与	野	工	業	所	
前	渡	金		エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
未	収	入	金	エ	タ	ニ	ッ	ト	コ	ン
				ク	リ	ー	ト	工	業(株)	
				(株)	与	野	工	業	所	
				計						
工	事	支	出	エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
短	期	貸	付	エ	タ	ニ	ッ	ト	建	設(株)
			金	エ	タ	ニ	ッ	ト	コ	ン
				ク	リ	ー	ト	工	業(株)	
				計						
合		計								

⑬ その他の流動資産

(1) 差入保証金

1,187 千円

差入保証金 1,187 千円は上磯町役場他 1 口の市町村に差入れてある工事及び入札保証金であります。

(2) その他

9,581 千円

その他 9,581 千円は未収家賃及び得意先立替金等であります。

(ロ) 固定資産

① 再評価積立金の移動状況

摘	要	金	額	備	考
繰	入	額	千円		
第 1 次	再 評 価	差 額	22,788		
第 3 次	シ		183,736		
	計		206,524		
取	崩	額			
資	本 組	入 額	58,000	30. 2. 5	
再	評 価	税 納 付 額	5,373	総額 5,373 千円納付済	
	計		63,373		
差	引	残 高	143,151		

② 有形固定資産

付属明細表(ロ)及び設備状況参照

建設仮勘定に就いて工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事	業	所	別	工	事	の	内	容	金	額
大	宮	工	場	5	米	製	管	機	新	設
高	松	工	場	改	修	工	事			
合		計								

③ 無形固定資産

付属明細表(ハ)参照

④ 投資

(1) 投資有価証券

付属明細表(イ)参照

(2) 関係会社株式

付属明細表(ニ)参照

(3) 出資金

2,434 千円

これは、東京城南鋳物工業協同組合他5口に対する出資金2,434千円であります。

(4) 長期貸付金 4,000千円

当社外注鋳物製品の下請工場である株式会社御野製作所に対する設備資金の貸付であります。尚利率は2銭5厘で返済期限は昭和43年であります。

(5) 関係会社長期貸付金 付属明細表(ホ)参照

(6) 借室敷金 7,010千円

これは大阪、四国、名古屋各営業所の賃借事務所及び賃借社宅の敷金であります。

(7) 退職給与引当特定資産 10,709千円

税法により退職給与引当金の4分の1以上を定期預金等として別途経理しているもので、その明細は次の通りであります。

摘 要	相 手 先	金 額
定期預金	安田信託銀行	千円 2,000
〃	三和銀行日本橋支店	1,530
事業保険	第一生命保険相互会社	5,891
〃	日本生命	1,288
合 計		10,709

(ハ) 繰延勘定

① 前払費用 640千円

前払費用640千円の内480千円は水道協会々館展示室使用料の前払であり、総額576千円の内1年内に償却する額96千円は流動資産に掲げてあります。尚5年間で償却します。

160千円は与野市道の舗装費用として支出した額で6年間で償却します。

(B) 負債の部

(イ) 流動負債

① 支払手形 522,261千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
アスベスト代	千円 261,451	外注品代	千円 33,749
セメント代	63,860	設備及び修理代	62,699
フェルト金網代	18,372	運搬代	5,218
鋳造材料代	11,124	諸口	1,696
ゴムボールト代	34,793		
仕入品代	29,299	合 計	522,261

注 支払期日内訳は30日以内130,645千円、60日以内174,370千円、61日以上は217,246千円であります。この内関係会社に対するものはありません。

② 買掛金 135,931千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
アスベスト代	千円 51,820	仕入品代	千円 8,880
セメント代	4,674	外注品代	17,738
フェルト金網代	5,549	設備及び修理代	20,746
鋳造材料代	6,298	諸口	8,113
ゴム、ボールト代	12,113	合 計	135,931

注 この内関係会社に対するものはありません。

③ 短期借入金

365,356 千円

借入先名	金額	借入 年月日	返済 年月日	利率 (日歩)	使途	担 保
富士銀行本店	15,000	36.12.14	37. 6.30	2銭2厘	決算	なし 日本セメント(株)保証
〃	50,000	36.10.21	37. 1.22	〃	運転	〃
〃	40,000	36.10.31	37.10.31	〃	〃	〃
小 計	105,000					
百十四銀行東京支店	15,000	36.12. 9	37. 6.30	2銭2厘	決算	〃
〃	40,000	36.10.23	36.12.21	〃	運転	〃
〃	40,000	36.11.30	37.11.31	〃	〃	〃
小 計	95,000					
北海道拓殖銀行築地支店	15,000	36.12.23	37. 6.30	2銭2厘	決算	〃
小 計	15,000					
埼玉銀行丸の内支店	30,000	36.11.30	37. 1.31	2銭2厘	運転	〃
〃	15,000	36.10.31	37.12.31	2銭3厘	〃	〃
小 計	45,000					
日本勧業銀行銀座支店	5,000	36.12.15	37. 6.30	2銭2厘	決算	〃 日本セメント(株)保証
〃	15,000	36.10.16	36.12.14	〃	〃	受取手形担保
〃	15,000	36.10.31	37.10.31	〃	〃	なし 日本セメント(株)保証
小 計	35,000					
群馬銀行東京支店	20,000	36.11.28	37. 1.29	2銭2厘	運転	〃
小 計	20,000					
北陸銀行富山支店	4,000	36.11.30	36.12.28	2銭6厘	〃	〃
小 計	4,000					
合 計	309,000					
長期借入金より振替額 *	56,356					
合 計	365,356					

注 * 長期借入金より振替額は長期借入金中、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであります。付属明細表(へ)参照

④ 未払金 10,395 千円

これは未払配当金 1,686 千円と退職金 7,000 千円、その他 1,709 千円であります。

⑤ 未払費用 62,953 千円

これは未払検査手数料 2,936 千円、未払口銭 40,375 千円、労務費 5,571 千円及び未払運賃 10,303 千円、その他 3,768 千円の合計であります。

⑥ 工事未払金 1,581 千円

これは完成工事に対する未払下請費であります。

⑦ 前受金 3,705 千円

これは当社製品販売契約が成立するとき、代価の一部として前払を受けるものであります。

⑧ 預り金 43,995 千円

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税、社会保険料	千円 1,621	社 内 預 り 金	千円 135
預 り 保 証 金	28,629		
社 外 預 り 金	13,610	合 計	43,995

⑨ 引当金 189,307 千円

区 分	金 額	備 考
納 税 引 当 金	千円 107	
賞 与 引 当 金	49,200	第62期分の従業員賞与に対する引当金であります。
修 繕 引 当 金	140,000	現在設備の中には大口修理を要するものがあるが全面稼働中の為現在修理を繰延べているが将来之を行行為の引当金であります。
合 計	189,307	

⑩ 価格変動準備金 30,690 千円

繰入限度額は 30,697 千円で設定割合は 100 % であります。

⑪ 従業員預り金 45,187 千円

従業員預り金 45,187 千円は総て従業員の預金であり、これに対しては日歩 2 銭 5 厘の利息を付しています。

⑫ 関係会社短期負債

81,186 千円

科 目	関 係 会 社 名	金 額	備 考
支 払 手 形	日 本 セ メ ン ト(株)	千円 33,385	セメント代 期日 12月8,659千円 1月 16,095千円 8,631千円 2月以降
買 掛 金	日 本 セ メ ン ト(株)	3,681	セメント代
	エタニットコンクリート工業(株)	4,192	ヒューム管代
	(株) 与 野 工 業 所	884	原料代
	計	8,757	
短 期 借 入 金	日 本 セ メ ン ト(株)	38,520	付属明細表(ト)参照
未 払 費 用	シ	524	金 利
合 計		81,186	

(ロ) 固 定 負 債

① 長 期 借 入 金 付属明細表(へ)参照

② 関係会社長期借入金 付属明細表(ト)参照

③ 退職給与引当金 39,869 千円

退職給与引当金 9,869 千円は福利費に計上積立てた全従業員の退職手当引当金の現在高であります。

④ 預 り 金 1,482 千円

これは社内貸貸事務所に対する預り敷金であります。

⑤ 長 期 未 払 金 20,633 千円

相 手 先	日本住宅公団	日本住宅公団	香川県住宅協会	大阪府住宅協会	合 計
内 容	北海道社宅譲渡 代金	与野社宅譲渡代 金	高松社宅譲渡代 金	阿波座社宅譲渡 代金	
契 約 日 限	32. 7. 20 52. 10. 31 千円 (622)	33. 3. 22 53. 7. 31 千円 (911)	33. 12. 21 52. 2. 20 千円 (130)	35. 12. 27 70. 12. 26 千円 (57)	千円 (1,709)
金 額	6,791	10,542	1,412	1,888	20,633
保 担	北海道社宅	与野社宅	高松社宅	大阪社宅	

注 総額 22,342 千円の内 1 年以内に償還する額 1,709 千円は流動負債に掲げてあります。

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近 6 ケ月の金繰実績

区 分	36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 月 繰 越 金 入 金	千円 563,827	千円 525,461	千円 386,498	千円 380,920	千円 389,273	千円 315,712	千円 563,827
営 業 入 金	82,077	99,520	146,455	121,252	141,032	119,974	710,310
現 受 取 手 形 期 日	68,246	67,667	66,983	80,893	33,303	29,124	346,216
受 取 手 形 割 引	95,024	53,719	93,488	80,756	87,085	64,318	474,390
借 入 の 金 他	0	173,000	15,700	36,000	10,000	14,000	248,700
借 入 の 計	28,118	40,121	38,291	18,793	13,166	45,703	184,192
	273,465	434,027	360,917	337,694	284,586	273,119	1,963,808
支 出 費	15,019	61,503	45,852	31,818	30,592	20,502	205,286
設 備 料 費	121,769	127,058	116,820	94,681	123,172	153,647	737,147
原 材 件 費	23,272	72,517	24,843	25,620	25,868	23,972	196,092
人 経 費	58,056	64,309	78,438	85,210	84,378	68,108	438,499
支 払 利 息	6,472	7,165	7,244	7,814	7,599	7,069	43,363
租 税 公 課	3,138	146,351	15,823	5,271	4,430	5,279	180,292
借 入 金 返 済	65,200	8,521	43,700	44,350	54,250	48,850	264,871
借 入 の 他	18,905	85,565	33,776	34,577	27,858	26,807	227,488
借 入 の 計	311,831	572,989	366,496	329,341	358,147	354,234	2,293,038
翌 月 繰 越 高	525,461	386,499	380,920	389,273	315,712	234,597	234,597

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。
 その他欄には株主配当金，預り金等を含みます。

(b) 今後の金繰計画

区 分					36/12～37/ 2	37/ 3～ 5	合 計
前 月 繰 越 高	入 金 日 引 金 他	出 費 費 費 息 課 済 他	期 割 形 形 入 の 計	備 料 件 利 公 返 金 の 計			
前 取 営 業 入 現 受 受 借 そ	234,597		483,000			946,125	234,597
	169,000		276,000			660,000	1,143,000
	240,000		240,000			201,000	370,000
	65,300		65,300			234,000	510,000
	1,233,300		1,233,300			20,000	260,000
						250,500	315,800
支 設 原 人 経 支 租 借 そ						1,365,500	2,598,800
	96,923						
	460,355					51,258	148,181
	119,600					433,342	893,697
	202,771					81,300	200,900
	23,484					209,345	412,116
	127,193					22,447	45,931
	67,872					102,857	230,050
	136,674					178,300	246,172
	1,234,872					59,801	196,475
翌 月 繰 越 高	233,025					1,138,650	2,373,522
						459,875	459,875

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。
 亦 4 月度には増資払込金 200,000 千円を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。
 その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。